

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do） (5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課		農林水産課			
	政策分野	地域産業	課長名		岩下 栄一			
	施策	10 水産業の振興	重点施策の該当		R2	－	R3	－
施策の目的	対象	水産業者	意図	所得を増やす 担い手(新規就業者)を増やす				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399	394,476	315,339 (400,000)	400,000
新規就業者数	0	2	8	2	3 (2)	2

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
84.3	21.3	84.2	17.6	79.7	18.6	80.0	13.2		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
81.9	-8.8	82.4	-11.9	78.6	-7.9	77.8	-16.2		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値
漁場環境整備		漁獲高(千円)	391,397	368,605	340,399	394,476	315,339 (400,000)	400,000
漁場環境整備		協定対象漁業世帯(世帯)	208	207	186	180	154 (200)	154
流通加工販売体制の整備 (水産業)	1-2、 2-3、	鮮魚・活魚の移出(コンテナ 数)	－	320	248	262	268 (420)	333
流通加工販売体制の整備 (水産業)	14- 34	魚食普及活動(集落数)	5	5	5	5	4 (5)	5
多様な担い手育成(水産業)	2-4	新規就業者数(人)	0	2	8	2	3 (2)	2
多様な担い手育成(水産業)		担い手漁師数(人)	4	4	4	4	4 (6)	7

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応
・離島漁業再生支援交付金事業は、令和2年度から第4期が計画されたが、漁業者の高齢化・減少から水産業振興において、ますます厳しい状況であり、事業の活用方法が重要である。 ・近年、サメによる被害が増加傾向に有り、漁業者(一本釣り漁)からその対応について要望が寄せられている。 ・トコブシの水揚げ量の減少、藻場の減少等による資源状況の悪化、魚価の低迷、漁業就業者の高齢化、魚離れによる魚の消費量の減少等。 ・本市の水産業は漁船漁業が主体であるが、規模が零細で、高齢化が進んでいる。 ・漁場は遠く広域に点在し、外海域で波浪の影響を強く受けることから、就労条件的に厳しく日帰り操業が困難である漁場が多い。また、自然環境の変化により該当海域の漁獲量は、減少傾向にある。 ・各漁港にある共同利用施設は、整備後25年以上経過し、修繕費用に負担をしいられているが、近年の魚価の低迷や漁獲量の減少により所得も減少しており、漁業者の費用負担も厳しいことから、施設の軽微な修繕費用等に一部助成ができないか要望が出てきている。 ・島外輸出を行う際、輸送料が加算されることになり、漁業者の所得向上が難しい現状で、漁業者の所得向上のため島外へ移出する輸送料を補助している。 ・人口減少による水産物の需要減少により漁業者の所得の減少が続く中、魚直売会等による地の魚を知ってもらい地産地消の促進を図るとともに、島内外において魚食普及の促進する必要があるが、コロナの影響で人を集めることが難しくなっている。 ・近年の漁業不振の原因の一つに、操業時の経費の高騰があげられ、漁家、漁協ともに対応に苦慮しており、加えて国、県からの有効な補助事業がない現状にある。 ・ロケット打ち上げ期間の通年化に伴い、関係漁業者への新たな影響を緩和するため、共同利用施設の整備や個々の漁船の機器整備等を行っている。 ・漁業の新規就業者は年々減少傾向にあり、漁業を行う方への補助や支援などがなかったため、新規就業者の経費負担を支援している。

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度 of 取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題	
成果	・漁場の生産力向上の取組については、概ね計画通りの実施ができたが、実践的な取組については新型コロナウイルスの影響により、例年実施していた取組が実施できなかった。しかし、水産物の加工を実施する集落が増加し、加工の取組が増えた。 ・サメ個人駆除においては、398尾の駆除実績で、団体駆除においては、漁協青壮年部を中心に、団体駆除を2回実施し、サメ2尾を駆除した。 ・鹿児島大学水産学部に西之表市沿岸の水質調査を委託した結果、栄養塩濃度は藻が育つ状況であることは分かった。 ・捌き方教室では、魚食の実態や魚の購買意欲向上につながる取組となった。 ・産卵礁の設置により広域的な漁場整備を行い、イカの産卵箇所の確保及び水産資源の維持増大に繋がった。 ・湊漁港漁船用巻上施設の滑車の購入、下能野漁港網小屋において長寿命化を図るため修繕、住吉漁港内に整備している冷凍冷蔵庫の更新、漁協加工施設内の冷凍保管庫にパレットによる積み上げを可能とするフレーム(型枠)の整備を行った。 ・漁業者の操業経費の軽減を行うことができ、操業意欲向上につながった。 ・燃油施設の更新・修繕により、施設の長寿命化を図ることができた。 ・漁業者の島外出荷の際の輸送負担が軽減され、また、活魚の需要が高まっており、活魚のコンテナ送り数も向上し、漁業所得向上への足がかりとなった。 ・新型コロナウイルスの影響により、年度当初は出荷量が少なかったが、夏ごろから活魚のコンテナ送り数も向上し、前年度並みまでとなった。 ・漁業者の島外出荷の際の運輸負担を軽減させることができた。
現状・課題	・漁業所得の向上及び漁業就業者が増えるような活動について事業実施者と協議しながら、取組んでいく必要がある。 ・サメの個体が大きいため、団体駆除を実施しているが、中々成果が上がらない。 ・サメの生息数について具体的な数値がなく、駆除効果において具体的な評価が把握しづらい状況である。 ・現在、活魚の島外出荷が高値となっており、活魚の出荷数を増やしていく必要がある。 ・魚食普及と漁業への関心を高めていく方法を検討していく必要がある。 ・事業の目的が漁業所得の向上につながる活動であるのに対し、活動を行うことが目的となっている。 ・藻場再生については、外洋において全国的にも成功例がなく、また磯焼けの発生について原因が特定されていないため、具体的な解決策が見つからない状況にある。 ・燃油料の助成により、操業意欲の向上につながっているが、魚価が低いため魚価の安定に繋がるような取り組みが必要である。 ・漁協の共同で利用される備品・施設は塩害の影響等が大きく、劣化が早い。劣化具合によっては作業効率の低下や作業の危険性を高める可能性があるため、中長期的な計画をもって事業を実施していく必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）
継続・現状維持	・藻場造成、イカ柴産卵床、稚貝放流など水産資源回復に向けた取り組みを進めるとともに、引き続き管理指導の充実を図る。 ・漁場などの生息状況を調査し、地域に適合した漁業生産と環境整備を図る。 ・一次産業の新規就業者の確保は大変厳しく、船主会・漁協青年部などで担い手の組織を育成・支援していく。 ・コロナ禍の中で魚食普及活動の方法を検討し、実施していく。 ・サメ駆除については、継続して行う。 ・所得と操業意欲の向上を図るため、操業時の経費の主要を占める燃油の一部の助成を今後も継続する。 ・漁業集落の施設は塩害の影響等が大きく、劣化が早いいため、中長期的な更新をしていく。 ・農産物・林産品と合わせて水産物の海上輸送費の支援は、かなり評判が良く、今後も継続していく。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
継続・現状維持	【産業振興部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。